概要版

# 第３期高島市総合戦略
## （デジタル田園都市構想総合戦略）
# 令和７年度評価検証

高島市　官民共創本部　未来創造課

# 評価検証について

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やそれを構成する具体的施策について、目指すべき成果を示すＫＧＩ（重要目標達成指標）と、その達成に向けた進捗を管理するＫＰＩ（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、その実効性を高めるためのマネジメントが求められています。



# 総合戦略の評価検証体制

**外部有識者の参画**

▶ サステイナブル高島ネットワーク会議（５月２９日）

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、
行政の中だけで行うのではなく、外部有識者の参画を得ることが重要

**地方議会との関係**

▶ 高島市市議会　全員協議会への報告（１０月１９日）

総合戦略については、議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要

# 総合戦略のマネジメント体制

## 庁内

高島市総合戦略推進本部（部長級で構成）　▶　１回開催（6/17）

高島市総合戦略推進幹事会（課長級で構成）　▶　１回開催（3/2）

## 庁外

サステイナブル高島ネットワーク会議　▶　４回開催（5/29, 7/29, 12/11, 3/25）

# 第３期総合戦略における人口ビジョン（将来の人口展望）

人口減少がもたらす様々な課題を克服するため、結婚・出産・子育て、移住・定住に関する希望を実現するとともに、安心して暮らし続けることができる地域社会づくりを行うことにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来的に年代バランスのとれた人口構成の安定化を図る必要があります。

（第３期総合戦略P.20）

## 令和47年（2065年）

［ 総人口 ］

**２．３万人**

（推計値比＋0.5万人）

## 総合戦略の計画期間中（令和11年度末まで）

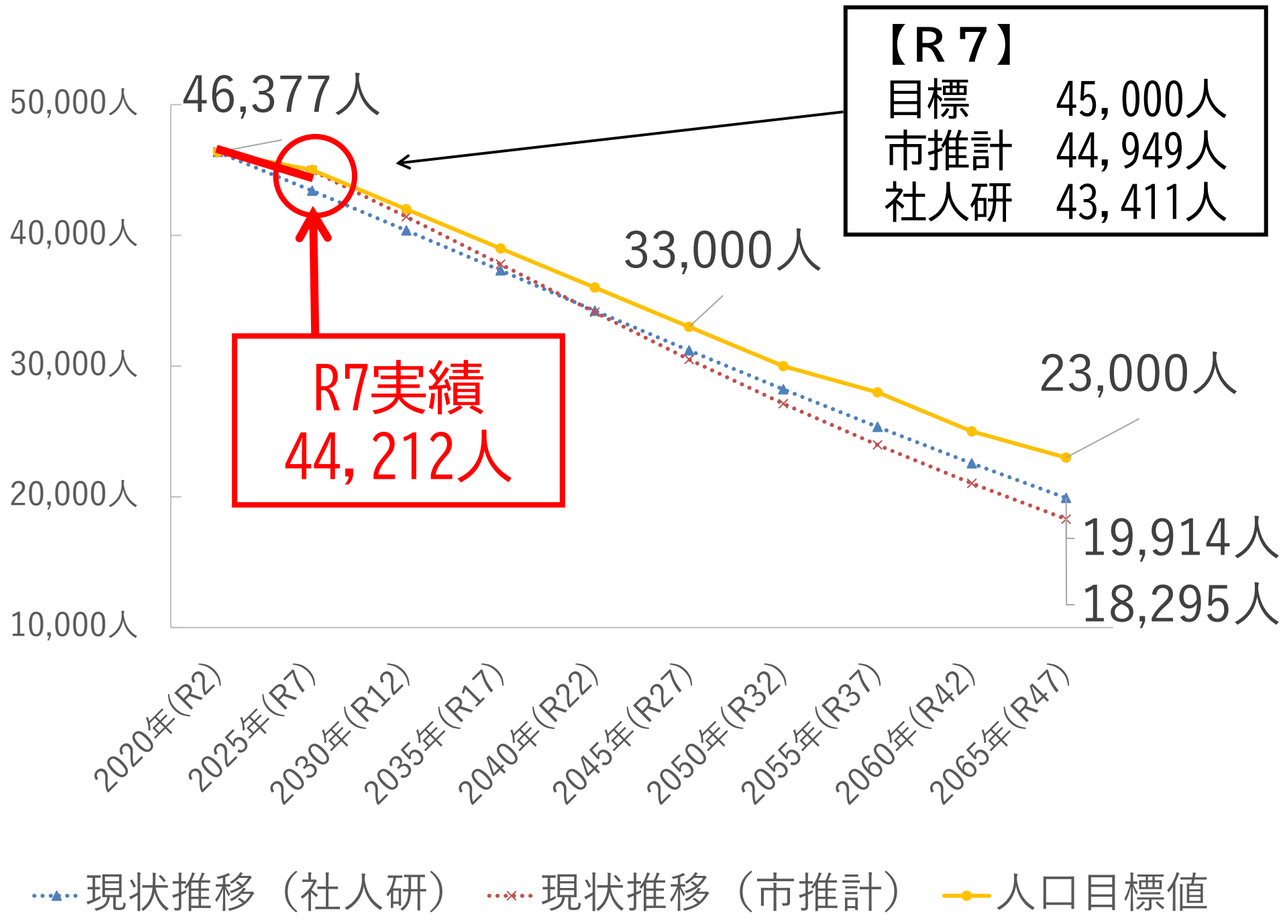
［ 合計特殊出生率 ］

**希望出生率である**
**１．６程度まで上昇**

［ 社会増減 ］

**令和７年以降**
**社会増を維持**

# 総人口の推移




※ 令和2年（2020年）の実績値は、国勢調査による。
※ 令和7年（2025年）の実績値は、令和7年3月31日時点の住民基本台帳のデータによる。

## 【令和８年３月末の状況】

●総人口
44,212人
（前年比　▲672人）
（目標値比　▲788人）

●高齢化率
37.9%（前年比　＋0.6%）

# 個別施策（プロジェクト）の評価検証結果

## 基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

施策1-①　「安心して働けるまちづくり」
施策1-②　「生産性向上・稼げるまちづくり」

## 基本目標２　高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる

施策2-①　「新しい人の流れの創出」
施策2-②　「移住定住の促進」

## 基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる

施策3-①　「子育てしやすいまちづくり」
施策3-②　「人に優しいまちづくり」

## 基本目標４　安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める

施策4-①　「健康まちづくり」
施策4-②　「安全・安心・快適まちづくり」

## 基本目標５　新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する

施策5-①　「リビング・シフト」

# 各基本目標の実績（KGI）

| KGI | R11目標値 | R7実績 | 目標値比 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 1.就業者数 | 9,500人 | 9,015人 | ▲485人 | ▲136人 |
| 2.社会増減 | 350人 | ▲150人 | ▲500人 | ▲99人 |
| 3-①18歳未満人口の割合 | 15.0% | 12.2% | ▲2.8% | ▲0.3% |
| 3-②将来高島市に住みたい高校2年生の割合 | 70.0% | 61.1% | ▲8.9% | ▲4.5% |
| 4-①暮らしにおける幸福度 | 85.0% | 82.3% | ▲2.7% | +4.1% |
| 4-②デジタルにより生活が便利に感じる割合 | 60.0% | 58.9% | ▲1.1% | +16.7% |
| 5.関係人口 | 700人 | 604人 | ▲96人 | +45人 |

# 基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

報告書 P4

## ＫＧＩ：就業者数（雇用保険被保険者数）

R6実績：9,151人　→　R7実績：9,015人

比較：▲136人（R11目標 9,500人まで ▲485人）

就業者数は微減となりましたが、KPIの「創業件数（年計）」が目標10件に対し19件と大きく上振れしました。
また、県が進める産業用地開発においてマキノ町西浜地先の用地が候補地に選定されるなど将来の企業立地に向けた基盤整備に着手したほか、合同就職面接会では工場見学ツアーの導入等により実際の採用に結びつくなど、新たな雇用と起業の裾野が着実に広がっています。

１-①　安心して働けるまちづくり
１-②　生産性向上・稼げるまちづくり

# 1-①　安心して働けるまちづくり

報告書 P6




## 企業誘致事業

地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、進出相談10件に対応したほか、企業誘致条例に基づく指定企業への助成金を交付しました。また、滋賀県が実施する産業用地開発事業においてマキノ町西浜地先の用地が候補地として選定され、将来的な企業立地に向けた基盤整備に着手しました。




## 地域雇用活性化推進事業

求職者の市内企業への就職を強力に推進するため、合同就職面接会（参加企業52社、求職者171人）や若年層向け企業面接会を開催しました。また、初の試みとなる「市内企業をめぐる工場見学ツアー」を実施し、若年層の参加を促して実際の採用・就職へと結びつけました。

# 1-②　生産性向上・稼げるまちづくり

報告書 P12




## 発酵のまちづくり推進事業

「たかしま発酵のまちづくり構想」に基づき、発酵食文化を後世に継承し市のブランドとして対外発信するため、専用ポータルサイトを構築しました。（R8.1公開、アクセス数5,823件）　さらにPRマップを5,000部制作して観光施設等に配布し、まちのブランド化に向けた発信基盤を整えました。



## たかしま野菜生産拡大事業

地域の特性を活かした特産品の定着と周年栽培を促進するため、「たかしま野菜・園芸塾」を7回開催しました。また、たかしま野菜等生産拡大事業補助金を活用してパイプハウスの整備（7件）や先進技術・機械化の導入を支援し、農業所得の向上と生産基盤の強化を図りました。

# 基本目標１　サステナ委員の意見

報告書 P10,17

- 企業誘致や創業支援、雇用対策について着実な取組が評価される一方、人口減少に伴う縮小市場を見据え、一律の支援ではなく「広域から外貨を稼ぐ持続可能な産業や事業」への支援をさらに強化すべきとの意見が寄せられました。

- 特産品や農林水産業の振興については、小手先のプロモーションではなく、山・森・川・湖といった高島の自然資源に基づく明確な地域産業のビジョンや、成果の見えるブランディング、学校給食における地場野菜使用率の向上等に向けた実効性のある戦略を期待する声がありました。

- その一方で、合同就職面接会における市内企業の工場見学ツアーが、若年層の参加のみならず実際の採用に結びついた点などは、高く評価すべき優れた取組として挙げられました。

# 基本目標２　高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる

報告書 P19

## ＫＧＩ：社会増減数（計画期間中における社会増減数の合計）

R6実績：▲51人　→　R7実績：▲150人

比較：▲99人（R11目標　+350人まで▲500人）

転出超過の縮小には至らず、移住定住相談件数（338件）も目標（360件）をやや下回りましたが、相談を通じた移住実績は49組114人に達し、「おためし暮らし」も過去最高の稼働率（95.7%）を記録しています。移住3年後の定着率も78.3%と目標（73.0%）を大きく上回っており、受け皿となるハード・ソフトの移住施策は着実に機能しています。

**２-①　新しい人の流れの創出**
**２-②　移住定住の促進**

# 2-①　新しい人の流れの創出

報告書 P21




## 観光ビジョン推進事業

「たかしま観光ビジョン」が掲げる将来像の実現に向けて、観光関係者を対象とした「たかしま観光シンポジウム」を開催しました（参加者約80名）。今年度は「稼げる観光地域づくりの実現」をテーマに講演やパネルディスカッションを行い、ビジョンの周知と機運醸成を図りました。




## びわ湖高島着地型観光旅行商品企画推進事業

紙媒体とデジタル媒体を効果的に活用し、国内外への情報発信を強化しました。総合パンフレット（10,000部）や観光Naviマップ（15,000部）の作成に加え、ノベルティを活用したPRを推進しました。今後はプレDCを見据えた国内向けコンテンツの造成や、デジタルツールを活用した効果的なプロモーションを展開します。

# 2-②　移住定住の促進

報告書 P29




## 移住・定住コンシェルジュ事業

移住・定住コンシェルジュ2人と空家コンシェルジュ1人を配置し、プロモーションから相談、空き家の掘り起こし・紹介、移住後フォローまでをワンストップで実施しました。その結果、移住相談件数は338件に達し、相談を通じた移住は49組114人となるなど、着実に移住実績を積み上げました。




## 移住促進滞在型体験事業

JR西日本と連携し、市営住宅の一部を活用したおためし暮らし（滞在型体験住宅）を実施しました（今津4部屋、マキノ1部屋）。今年度は15組29名が利用し、稼働率95.7%を記録するとともに、利用者のうち1組2名が実際に市内への移住を果たすなど、定住への大きな足がかりとなりました。

# 基本目標２　サステナ委員の意見

報告書 P27,33

- 専任コンシェルジュによるきめ細やかな相談対応や移住実績の積み上げ、おためし暮らしの取組が着実に成果を上げていると評価される一方、市内で働く人々が借りられる賃貸住宅の不足が深刻な足かせになっているとの指摘があり、市営住宅の改築や空き家のシェアハウス活用など、具体的な住まい確保への対策が強く求められました。

- 観光振興に関しては、今津駅周辺のまちづくりにおいて「市民がうなずく目玉的事業（爆発的事業）」の創出や、インバウンド誘客における具体的な成果の可視化を求める意見がありました。また、根幹にある交通インフラの脆弱性に関し、国や県・JRに対する市としての積極的な働きかけの姿勢を表明し続けることが肝要であるとの声が寄せられました。

# 基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる

報告書 P35

**ＫＧＩ：①１８歳未満人口の割合**
**②将来高島市に住みたいと回答した高校2年生の割合**

① R6実績：12.5% → R7実績：12.2%

比較：▲0.3%（R11目標 15.0%まで ▲2.8%）

② R6実績：65.6% → R7実績：61.1%

比較：▲4.5%（R11目標 70.0%まで ▲8.9%）

KGIである18歳未満人口割合や高校生の定住意向は低下し厳しい推移となりました。KPIでは通いの場や個別避難計画の作成数が目標を達成した一方、乳幼児転入数や待機児童数に課題が残ります。安全・安心な地域基盤を土台に、子育て・若者支援の強化が求められます。

**３-①　子育てしやすいまちづくり**
**３-②　人に優しいまちづくり**

# 3-①　子育てしやすいまちづくり

報告書 P37



## 地域連携による高校生キャリアデザイン事業

高校生が将来のキャリアを主体的に描けるよう、高校と地域が連携した探究活動を実施しました。市内29事業所と高校生（安曇川高校・高島高校の1年生243人）が対話するイベント「Work Life Story EXPO 2025」を開催したほか、総合的な探究の時間への支援等を通じて、郷土愛の醸成と市内定着を図りました。



## ＩＣＴ教育機器整備事業

GIGAスクール構想により整備された1人1台のタブレット端末を効果的に活用した授業を行い、学びの質の向上を図りました。さらに、市内の学校間や市外の学校との双方向によるリモート交流授業を実施したほか、教職員向けのICT活用研修（延べ285人参加）を行い、教育DXを推進しました。

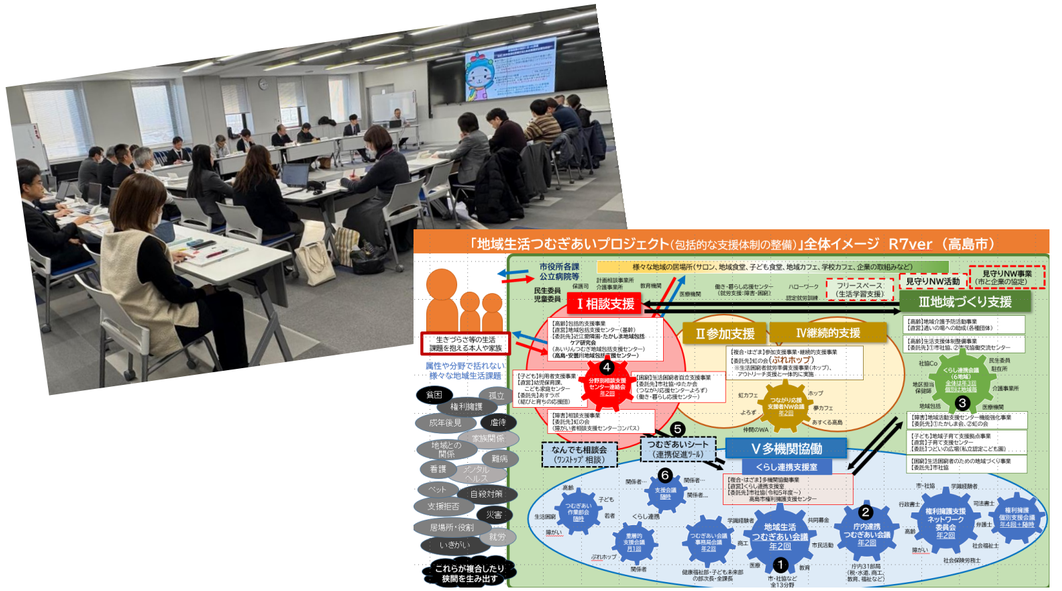
# 3-②　人に優しいまちづくり

報告書 P48



## 働き・暮らし応援センター事業

一般就労が困難な障がい者に対し、就労の場の確保と日常生活における継続的な支援を行いました。湖西地域働き・暮らし応援センターの取り組みにより、就労希望登録者（393人）に対する新規就職者19人を達成するなど、障がい者の社会参加と自立を強力に促進しました。




## 地域共生社会体制構築事業

住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的な相談支援体制を構築するため、関係機関や庁内部局による「つむぎあい会議」や地域別くらし連携会議を開催しました。また、判断能力が不十分な方の権利擁護を図るネットワーク整備を進め、孤立を防ぐ包括的な支援体制の強化に努めました。

# 基本目標３　サステナ委員の意見

報告書 P46,56

- 高校生キャリアデザイン事業などの取組に対し、「高校としては大変ありがたいのでぜひ継続してほしい」との声や、県下トップクラスの手厚い子育て支援制度が、実際にどれほど移住者の増加に寄与しているかの検証を求める意見がありました。

- 事業が多岐にわたりすぎており市民から見てピントがぼけているように感じられるため、市民に広く伝わる成果や情報発信の強化が求められたほか、学校と地域が密に連携した地域学校協働活動などについては、今後も引き続いての継続的な推進を期待する声が寄せられました。

# 基本目標４　安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める

報告書 P57

ＫＧＩ：①暮らしにおける幸福度
②デジタルにより生活が便利に感じる割合

① R6実績：78.2% → R7実績：82.3%

比較：+4.1%（R11目標 85.0%まで ▲2.7%）

② R6実績：42.2% → R7実績：58.9%

比較：+16.7%（R11目標 60.0%まで ▲1.1%）

デジタル利便性の実感値が大幅に向上しました。KPIである「BIWA-TEKU加入者数（1,427人）」が目標（1,000人）を大きく超えて普及したほか、「地区防災計画の策定率（69.7%）」も順調に推移しており、健康・防災分野での具体的な行動変容が幸福度の向上に直結しています。

**４-①　健康まちづくり**
**４-②　安全・安心・快適まちづくり**

# 4-①　健康まちづくり

報告書 P59







## 健康診査事業

生活習慣病の発症予防と重症化予防を目的に健康診査を実施しました。集団健診（22回）の実施に加え、申し込み方法の改善、内容の充実などにより、受診者数が増加しました。また、受診後の保健指導において健康アプリ「BIWA-TEKU」の利用を強く勧め、市民の運動習慣の定着を促進しました。



## クアオルトを通じた企業連携

企業の福利厚生事業等に「クアオルト健康ウオーキング」の活用を促進し、交流人口の拡大と健康増進を図るためプロモーション活動を展開しました。今年度は太陽生命保険㈱の社員・家族を対象とした体験会を予定していましたが、全国的なクマ出没報道を受けてやむを得ず中止となりました。今後は安全対策の検討や専門ガイドの育成に取り組みます。

※クアオルト：ドイツ語で療養地の意味

# ４-②　安全・安心・快適まちづくり

報告書 P63

## LINE公式アカウントサポートシステム（Liny）の運用

多くの市民が日常利用するLINEを活用し、市政情報やイベント情報を迅速に配信しました。友だち登録者は7,100人（有効友だち数4,599人）に達し、広報誌や防災行政無線と組み合わせたきめ細やかな情報発信を行うことで、住民の利便性と情報伝達力の向上を図りました。



## 地区防災計画の推進

地域防災力の向上のため、自治会等が主体となって地域の実情に合わせた災害対応体制の構築を支援しました。防災研修会の開催や防災出前講座（59回）を実施したほか、地区防災計画の策定や更新がされるなど、地域住民の防災意識の向上と防災人材の育成を推進しました。

# 基本目標４　サステナ委員の意見

報告書 P62,70

- 健康アプリ「BIWA-TEKU」の加入者が目標を大きく超えている点などが非常に高く評価された一方、すでにウォーキングに関心の高い層にとどまらず、さらなる実行推奨や生活習慣の改善につながるような一歩踏み込んだ取組を期待する声がありました。

- 国スポ・障スポの準備やクマ出没の影響による事業中止が相次いだことに関し、やむを得ない事情による中止であっても、雨天時等の代替案も含めて「中止で終わらせない改善策」をあらかじめ検討しておくべきだとの建設的な意見が寄せられました。

- LINE等による迅速な情報発信や防災・インフラ関連のDX推進については便利になったと評価される一方、個別避難計画における事業記載の整理等についての指摘がありました。

# 基本目標５　新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する

報告書 P72

## ＫＧＩ：関係人口（高島縁人登録者数）

R6実績：559人　→　R7実績：604人

比較：＋45人（R11目標　700人まで ▲96人）

KGIである高島縁人登録者数が604人と順調に拡大しています。それを牽引するKPIの「ワークシフト事業参加人数（56人）」や「包括連携協定による取組数（4件）」も目標水準を維持しており、都市部の企業や学生を巻き込んだ共創の仕組みが着実に定着しています。

### ５-①　リビング・シフト

# 5-①　リビング・シフト

報告書 P73




## 高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業

住んでいなくても高島市に関わり続ける「関係人口」を開拓するため、バーチャルオフィスシステムを活用したオンライン交流会やミニイベントを開催しました。PR冊子の作成や移住イベントでの情報発信にも取り組み、高島縁人登録者数は604人に達しました。



## 「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業

地域で自分の可能性を探りたい若者や企業の課題探索を支援するため、外部人材を受け入れるモデル事業を実施しました。修成建設専門学校のサマースクール（参加者36名）や、都市部企業（JUAS）の合宿型研修（参加者20名）を受け入れ、地域と外部人材をつなぐ共創の場を創出しました。。

# 基本目標５　サステナ委員の意見

報告書 P74

- 関係人口の拡大に向けた「高島縁人」の登録者数増加や、ワークシフト事業における合宿・サマースクール受入など、オンライン交流会を含めて非常に興味深く、着実な成果が感じられるとの評価が多く寄せられました。

- ふるさと納税については、制度の変化に対応しつつ市の宣伝や貴重な歳入確保として引き続く取組を期待する声がある一方、リピート率の目標設定をよりチャレンジングにするべきとの意見や、単なる寄附金の獲得にとどまらず、高島の本当のファン（関係人口）を増やすための本質的な寄与となっているか、さらなる改善の余地があるとの指摘が寄せられました。